



The Knights

The Knights of Environmental Science  
内藤環境管理株式会社〒336-0015 埼玉県さいたま市南区大字太田窪 2051 番地 2  
TEL.048-887-2590 FAX.048-886-2817  
URL: www.knights.co.jp

## 「食の安全」に関する情報

### 食品安全基本法 基本的事項案

内閣府食品安全担当室は「食品安全基本法」第21条第1項に規定する「基本的事項」案を作成し、この案について16年1月5日まで意見募集を行うことにしました。

「食品安全基本法」はその第11条から第20条までで、食品健康影響評価の実施、環境影響への配慮など施策についての基本方針を定めていますが、第21条第1項ではこれらの基本方針を具体化するための「基本的事項」を別に定めることを示しています。

今回作成された「基本的事項」案では食品健康影響評価の評価対象や実施手順についての注意点、環境に及ぼす影響を配慮する場合に参照すべき他の法律など、施策ごとの留意事項を具体的にまとめています。

### 食品中の有害物質行動計画

農林水産省は平成15年9月に、食品中の5つの有害汚染物質について物質毎に省内横断的な組織による対策検討チームを設置しましたが、15年12月12日までに、このうち(1)カドミウム、(2)水銀、(3)ダイオキシン類、(4)麦のかび毒 - の4物質について対策を進める為の行動計画を策定しました。

このうちカドミウムについては現在コーデックス委員会の食品添加物・汚染物質部会で食品中基準値が検討されていることを踏まえて、(一)同委員会の審議への積極的な参加、(二)国産米でのカドミウム含有実態把握と抑制対策の実施、(三)消費者、流通業者、生産者などとのリスクコミュニケーションの実施 - に取り組むとしています。

## 「食品安全条例」 制定 埼玉県

埼玉県は、「食の安全県民会議」を制度化し、消費者の視点に立った食品安全行政を続けていく為に、「食品安全条例(仮称)」を制定することを明らかにしました。

同条例は、消費者、生産者、行政の責任を明記する方向です。消費者は食品について勉強し、理解する、生産者は安全な食品の提供、行政は説明責任などの役割を盛り込んでいきます。県が本年度8月に第一回が開催した、食の安全県民会議条例を条例で規定し、制度化する考えです。

現在、食品安全局は食品安全基本法や、食品衛生法などに関連する法律と県が独自に規制できる部分について研究中です。なお、策定は来年度以降になる見込みとなっています。

資料: 2003年12月12日、15日付 EICネット国内  
ニュース、2003年12月12日付 埼玉新聞

機器分析箇所 岡田 伸美

下記の記事をご希望の方は編集室佐藤までご連絡下さい。

1. ヒドラジンなど6物質を評価・検証 厚労省
2. 平成14年度公害苦情件数 総務省
3. 14年度公共用水域水質測定結果 環境省
4. 下水道事業での排水採取引制度15年度も引き続き検討 国交省
5. 平成14年度DXN類監視結果 環境省
6. 平成14年度臭素系DXN類排出実態調査結果 環境省
7. 平成14年度DXN類対策特別措置法施行状況 環境省
8. PCB廃棄物対策改善勧告 総務省
9. 水質汚濁「要監視項目」の項目追加案
10. 「硫酸ピッチ」の不法投棄・不適正保管
11. 平成14年度騒音・振動規制法施行状況調査について
12. 新築住宅の室内化学物質濃度低減
13. 給水装置の構造・材質基準案の意見募集結果
14. 建築物衛生法施行規則改正案への意見募集結果
15. 今後の廃棄物海洋投棄処分等のあり方について 中環審答申
16. 室内空気中の化学物質濃度実態調査 国交省
17. DXN汚染 川底調査手引書



### 事業内容

- 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析
- 2 ダイオキシン類に係る濃度計量証明
- 3 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定
- 4 水道法第20条に基づく水質検査
- 5 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査
- 6 労働衛生管理に伴う作業環境測定
- 7 トータルサニテーション管理
- 8 委託試験・研究・開発

**R100**

古紙配合率100%再生紙を使用しています